

まとめ

■事業者の自主的な取組の促進

- ・化学物質管理の徹底
- ・化学物質排出量等の削減
- ・リスクコミュニケーションの実施

ファシリテーター及びインタープリターの確保

■化学物質に対する住民意識の向上

- ・よりわかりやすいPRTRデータ等の提供
- ・住民への啓発